

平成27年3月 第1回定例会

平成27年度予算を可決



みんなのお楽しみ 給食の時間だよ (しらさぎ保育園)

平塚市議会は、2月19日から3月19日までの29日間の会期で3月定例会を開催しました。

今定例会では、平成27年度予算に関する議案、条例の制定や一部改正案など、47件の議案が市長から提出され、審議の結果、これらの議案を原案どおり可決しました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。

今から4年前前に発生した東日本大震災。被災地の支援が進められる中で行われた統一地方選挙で当選した市議会議員にとって、今回は4年間の任期最後の定例会となりました。

平成27年度の市の予算編成を決定する今定例会では、本会議初日、市長が予算案をはじめとする議案の提案理由を説明しました。

これに対し、本会議2日目から、各会派の代表者5人が代表質問を行い、さらに13人の議員が市政全般にわたる総括質問を行いました。また、主な議案は所管の常任委員会に付託し、詳細な審査を行いました。本会議最終日には、各議

案の常任委員会での審査結果を受け、討論と表決を行いました。その結果、市長提出議案を、すべて原案どおり可決しました。

今定例会では、落合市長による4年間の市政の実績や成果、将来のまちづくりの方向性を問う質問が多数ありました。また、ツインシティ整備推進事業については今後の展望や問題点が問われました。そのほか、子育て支援策や経済活性化策なども尋ねられました。

可決した主な議案

●就学前の子供の教育や保育に関する条例などを制定

子ども・子育て支援新制度に対応するため、就学前の子供の保育料などが定められました。また、市立幼稚園の保育料も改定されました。

●教育委員会制度の改革に伴い条例を制定

地方教育行政に関する法

平成26年度予算を修正 総額1793億6101万円に

今定例会では、平成26年度予算に対して、市長が総額14億5302万円の増額補正を提案。事業費の確定による補正のほか、プレミアム商品券の発行や災害用備蓄品の拡充など国の地域住民生活等緊急支援交付金を財源とした事業の経費が

●議員からの提出議案

議員定数の削減に合わせ各常任委員会の委員定数を7人にする条例改正は可決、「都市再生機構」賃貸住宅の家賃制度の現行維持を求める意見書は否決しました。なお、昨年12月定例会で提案された「歯と口腔の健康づくり推進条例」は引き続き審査することとなりました。

予算総額 1825億890万円 当初予算が決まりました

27年度の当初予算は統一地方選挙を控えて骨格予算とし、人件費・扶助費などの義務的経費や経常的経費を中心に編成されました。一般会計は、子育て支援や福祉、財政の健全化などに配慮したものとなっています。

一般会計	808億5000万円
特別会計	819億790万円
病院事業会計	197億5100万円

◆平成27年度の主な事業

【子ども・子育て支援】

- ・保育士の雇用経費の助成…1億5007万円
- ・民間保育所の運営費の補助…7億7957万円

【安心・安全への対応】

- ・福祉会館の耐震補強工事など…5億7906万円

【大型事業】

- ・市役所新庁舎低層部分などの建設…18億5943万円
- ・市民病院の改築…48億6960万円



耐震補強する福祉会館

病院関連予算に議論が集中

平塚市民病院は、災害時に備えて耐震性を強化した新棟の建設を進めています。こうした中、高額医療機器の導入や人件費の増大に加え、想定外の医業収入の減少により、運転資金が不足する事態が発生しました。

病院事業会計予算案には、収支に基づく着実な運営を条件に賛成する意見と、経営改善計画の見直しや人件費削減など自助努力の必要性を訴え、反対する意見がありました。

主な内容

2・3面
7面

代表質問
常任委員会の審査概要

4~6面
8面

総括質問
議案審議の結果

6面
質問者と主な項目

本会議の動画をネットで配信中

平塚市議会

検索

代表質問

清風クラブ

坂間 正昭 議員

平成27年度当初予算編成に当たって

市長として、任期4年の率直な所感と総括を伺う。

市長 先行き不透明な経済、超高齢社会の進行、財政の硬直化など、大変厳しい状況の中で、市民と約束した数多くの施策を進められた。それは、行財政改革にしっかりと取り組み、限られた資源を効果的に使った結果であり、市民や議会と連携してまちづくりを進めた結果だと考えている。

問 新たに始まる「子ども子育て支援新制度」の取り組みにおいて、本市は何に重点を置くのか。

市長 平塚市次世代育成支援行動計画の基本理念を踏襲し、112の事業を推進する。中でも待機児童対策は、これまでと同様に力を入れるほか、子育てを取り巻く環境がより向上するよう計画を推進していきたい。

問 待機児童の現状と今後の取り組みについて伺う。

健康・こども部長 4月の待機児童ゼロに向けて取り組んでいる。今後は民間保育所の耐震補強や建て替え、公立保育所に代わる民

3月定例会では、各党派を代表して5人の議員が一般会計予算をはじめとする平成27年度の各会計予算などを中心に代表質問を行いました。
◆質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

の機能や特徴も併せ持つてい。上手に使えば、広範に資金調達を呼びかけられると同時に、地域内の活動を広くPRする仕組みにもなる。その課題を整理して研究を進めたい。

ツインシティ整備計画

問 ツインシティ整備計画に関する予算が当初予算に計上されていないが、事業予算をどう考えているのか。

市長 当初予算は、4月に統一地方選挙を控えていることから、人件費、扶助費、義務的経費、経常的経費などを中心にした骨格予算となっている。今後、事業の進捗を見据え、予算化に向けて調整する。

まちづくりの展望

問 市街地調整区域の土屋吉沢、城島ではどのようなまちづくりをしていくのか。

市長 これらの地区では、地区計画制度の活用により、人口を回復して地域生活圏を形成し、生活に必要な施設の集積が図られるよう、独自に市街地調整区域における地区計画ガイドラインの策定を進めている。

市民病院の経営計画と今後の方向性

問 人件費や設備投資が増える中で患者数が減少して

いるが、現実的に収益は上がるのか。

市民病院事務局長 市に提出した市民病院経営改善計画書の収支計画では、平成31年度には単年度黒字を見込んでいる。30年度のグラ

ンドオープンまでには赤字幅を少なくして、計画どおり黒字になるよう努力していく。

問 現金預金が不足する場合、不足分はどうするのか。リスクヘッジの考え方も伺う。

湘南フォーラム

府川 正明 議員

市長1期4年の成果と今後の展望

問 市長の1期4年間の成果を聞きたい。また、今後取り組むべき課題は何か。

市長 地域で安心して生活できるようにするための施策として、保育所の定員拡大に向けた民間保育所の整備や小児医療費助成制度の

対象年齢の拡大など、安心して子供を産み育てられる環境を整えた。また、自助・共助・公助による災害に強いまちを目指し、津波避難ビルの指定や防災ガイドブックの全戸配布など災害対策を強化した。ツインシ

ティについては整備に向け

う。

市民病院事務局長 資金繰りが立ち行かない場合、今回と同じ長期借入をお願いする。また、リスクを回避するために、想定外の費用増や収益減に備え、十分な原資を確保することや、確実な補填策が必要だった。

教育環境について

問 学校の統廃合に対する考えを伺う。

教育長 地域の子供は地域で育む観点から、学校を地域コミュニティの中核と位置づけ、地域の教育資源を生かした教育活動を行い、よって、現段階で学校の統廃合は考えていない。

市長 地方自治体が行う契約は競争入札によるものが原則である。公平・公正を前提に競争も確保するよう入札方法に工夫を凝らす。

市民が安心して暮らせるまちづくりの担い手として建設業の果たす役割は重要である。企業の技術力や災害時の協力、市内生産品の活用など地域への貢献度を総合的に評価して落札者を選定する「総合評価方式」や、成績優秀事業者、社会貢献事業者を対象とした「インセンティブ活用型一般競争入札」などを工事内容により選択する。

問 最近、入札の不調が多いが、どう考えているのか。

市長 昨今は全国的に不調が多い。技術者や機械が不足し、入札価格が予定価格を上回り、不調になる。本市では積算時に最新の労務単価を適用して実勢を踏まえた予定価格を設定すること、3者がそろわないと成り立たない入札の条件を下半期発注案件については一部緩和することといった不調対策に取り組んでいる。

高齢者福祉政策

問 第6期高齢者福祉計画策定のための意識調査では、どのようなことが分かったのか。

市長 高齢者とその家族、介護事業者の声を聴き、生活の実態、ニーズ、施策の認知度などを確認した。第6期から介護予防の事業を「健康長寿チャレンジひらつか」と名付け、取り組む。

公共事業の発注と入札の不調対策

問 市が発注する工事などの入札において、自治体の財政状況が厳しいため発注量が減少し、過当競争で落札価格が減少傾向にある。金額だけではなく、提供されるサービスの品質なども含めて総合的に判断し、契約するべきではないか。

市長 国は地方創生に向けた総合戦略を策定し、地方での新規就労者支援や、若い世代の結婚・出産・子育て、地域活性化へ地域間の連携を後押しする。緊急経済対策を伴う平成26年度補

待機者は解消されるのか。

市長 待機者は平成26年10月時点で要介護1〜2の方が226人、要介護3以上の方が559人である。27年4月の介護保険法改正で入所の要件が変わり、要介護3以上の方のみが待機者となる。27年3月に新規開所して120床、既存施設の整備で17床増床し、待機者が減少する。

問 高齢者よる相談センターは地域でどのような取り組みを行ったのか。

市長 同センターは医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の中核機関の役割を担い、地域の住民や各種団体、医療機関、介護サービス事業者と連携し、高齢者を包括的に支援している。

平塚市総合計画27年度版実施計画

問 実施計画に定めたまちづくりとして、ツインシティの整備では、事業の推進派と慎重派に地域が二分

されている。都市計画の線引き見直しに向けてどう取り組むのか。

都市整備部長 第6回線引き見直しで設定した市街地の保留区域は、第7回見直しの都市計画手続を開始するまでに編入する必要がある。引き続き県と協議し、手続を進めたい。

問 新港周辺への「道の駅」の設置を提言してきたが、どう考えているのか。

都市整備部長 さがみ縦貫道路の全面開通、国道134号の4車線化により県外から多くの来訪者がある。拠点づくりは急務だが、新港周辺は幹線道路がないこと、土地利用の法的規制や用地確保などの課題があり、早期実現は難しい。

問 「新港大浜アクセス道路整備事業」が計画に位置づけられたが、今後どのように取り組むのか。

都市整備部長 国道134号の高浜台交差点から新港への道路の整備を検討する。

公明ひらつか

鈴木 晴男 議員

市長に問う、経済の再生と地域戦略

問 国は地方創生に向けた総合戦略を策定し、地方での新規就労者支援や、若い世代の結婚・出産・子育て、地域活性化へ地域間の連携を後押しする。緊急経済対策を伴う平成26年度補

されている。都市計画の線引き見直しに向けてどう取り組むのか。

市長 国は国の補正予算をどのように活用して地域経済の再生へとつなげるのか。

市長 国から地方消費喚起・生活支援型と地方創生先行型の2種類の交付金が交付される。前者についてはプレミアム付き商品券を発行する。おおむね2割の

正予算は、家計や中小企業に着実に恩恵を行き届かせることが重要とされている。市長は国の補正予算をどのように活用して地域経済の再生へとつなげるのか。

市長 国から地方消費喚起・生活支援型と地方創生先行型の2種類の交付金が交付される。前者についてはプレミアム付き商品券を発行する。おおむね2割の

【3面へ続く】

※クラウドファンディング：事業の実施に向け、多数の人から寄付を募る手法。群衆（crowd）と資金調達（funding）を組み合わせた造語。

【2面からの続き】
「公明ひらつか」代表質問

プレミアムとなり、最大の規模である。後者については今後5か年の政策目標や施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定するほか、少子化対策を実施する。

ツインシティ整備推進事業

問 ツインシティの整備で、土地区画整理組合設立準備委員会が土地造成の際の土砂の搬入にまで踏み込んで他所と覚書を結ぶという。この是非について見解を伺う。

市長 厚木市森の里東土地区画整理組合設立準備委員会との間で覚書が結ばれていた。準備会では、土地利用や事業計画の担保とするために保留地処分先の企業を選定するなど、事業化に向けた環境を整えてきた。造成工事に必要な土砂についても、事業費削減のため他地区の土を活用することとは有効である。

認知症の国家戦略と本市の取り組み

問 国は1月に認知症対策を総合的に推進する初の「国家戦略」を決めたが、本市の取り組みを伺う。

福祉部長 昨年10月に、軽度の認知症の方を対象に、認知症簡易チェックシステムをホームページに導入し、早期発見や専門相談窓口につながるよう取り組んでいる。また、本人や家族が認知症と疑われる症状が発生した場合に、どのよう

な医療や介護サービスを受けられるのかということに記載したガイドブック「認知症ケアパス」を作成し、普及に努める。

市民病院の経営改善

問 市民病院の運転資金の枯渇が現実となった。経営が厳しいことは、市長はすでに知っていたと思うが、経営へのアドバイスを行ったのか。長期貸し付けを行うに当たっての判断基準を伺う。

市長 私は病院開設者として定期的に経営状況の報告を受け、健全経営に努めるよう伝えてきた。しかし、今年度に入り急激に収支が悪化し、運営資金の不足が見込まれたため、市民病院に経営改善を指示した。病院の整備が完了する平成31年度には単年度の資金が黒字化し、その後も一定の黒字が見込まれる。今後は経営改善計画書の内容を順守することを条件に、長期貸し付けを行うこととした。

問 収支報告に市長部局が見解を入れ、議会に報告いただきたい。

病院事業管理者 議会に対して定期的に報告したい。

教育長に問う、教育委員会制度改革の認識と考え方

問 平成23年に滋賀県大津市で起きたいじめ自殺問題を受けて、教育委員会制度を見直すため地方教育行政法が改正され、27年4月に施行される。教育委員会制度改革に対する認識と対応

について伺う。

教育長 この改革は「教育委員会と教育長の一本化」「首長と教育委員会が協議・調整を行う総合教育会議の新設」「教育行政の基本方針である大綱の首長による策定」が大きな変更点である。現在、新たな教育長設置のための条例の整備や、総合教育会議の設置に向けた準備を進めている。

調理場の建て替えにPFI方式を

問 学校給食の共同調理場の運営が外部委託されて1

平塚自民クラブ

岩田 耕平議員

就任から4年、市政への取り組みと今後を市長に問う

問 平成23年の就任以来4年間の取り組みを伺う。特に、本市総合計画の27年度版実施計画には、財政状況を考慮しながら必要な事業を推進するとのある。市役所新庁舎の建設をはじめとする三つの大型事業では事業費が増加している。各事業の完成時期や経営採算基準、市民への説明、事業の公益性について説明を求めたい。

市長 市役所新庁舎の建設については、事業費は当初予定した112億円から129億円へと17億円増えた。完成時期は平成28年度末である。市役所の窓口の分散や狭あい化の解消、バ

年が経過するが、耐震診断の結果、近い将来に施設を建て直さなくてはならない。以前に、事業の手法を拡大するため、PFI方式による建て替えも考慮するよう提案したが見解を伺う。

教育長 調理場の耐震診断の結果から、早期に対策を講じなければならぬと認識している。PFIを含めた事業手法については、スピードやコスト面といった点について内部で協議を重ねており、早い時期に方向性を示していきたいと考えている。

日本共産党平塚市議会議員団

松本 敏子議員

子育て支援策

問 小児医療費助成制度の所得制限と、対象年齢についての考え方を伺う。

市長 本市の財政状況を考慮し、一定以上所得がある世帯には医療費を負担してもらっている。対象年齢は、国、県の動向、本市の財政状況などを総合的に勘案し検証していきたい。

地域、関係機関、市が連携していじめ防止に取り組む。教育指導担当部長 いじめ

はどんな理由があるかと人間として絶対に許されない行為である。しかし、どの子にも起こりうることから、いじめのサインを見逃さないよう見守り、早期対応、早期解決を図ってきたい。

問 4年前に市長は中学校給食の実施を公約に掲げたが実行していない。今後注文弁当を続けるのか。

市長 平成27年度は弁当、パンの販売が全校で展開される。その結果をもとに今後の判断をしていきたい。

問 就学援助制度では給食費も支給される。しかし中学校給食がない本市では昼食費は自費である。制度の不公平をどう考えるのか。

教育委員長 教育は公平公正な環境のもとで行い、健全に育成することが重要である。現行制度の中でサ

ポートしていきたい。

T P Pと平塚市の農業について

問 T P Pが平塚市の農業へもたらす影響を伺う。

産業振興部長 米の約3割が輸入になるといわれる。本市では地場産農産物の安心安全のPR、地産地消の促進、生産物の差別化、販路の拡大を考えている。

問 耕作放棄地対策にどう取り組んでいくのか。

産業振興部長 農地集約や集落営農の促進、農地の利用権設定の推進に取り組んでいく。

平塚市民病院経営計画

問 市民病院の運営費が不足し、市から最大35億円の長期貸し付けを受ける。自治体病院の役割をどう考えるか。また、新棟の整備費用の市の負担割合、経営改善に向けた取り組みを伺う。

市民病院事務局長 当院の役割は、国が進める地域完結型医療の中で、急性期医療や高度医療を提供することだと考えている。施設整備費の市と病院の負担割合は、起債した元金と利子、それぞれ2分の1ずつである。市からの長期貸し付けは、10年後に元金を一括返済することが条件である。平成30年度にグランドオープンした後は診療機能が充実して収支が改善する見込みであり、その後もある程度の黒字が見込まれることから、貸し付けの条件は履行できると考えている。

四之宮の町内福祉村

問 市民病院の経営のための長期貸付金として35億円の財政支援を行うが、市長は病院開設者として責任や考えを明確にすべきである。財政支援をしなければ、将来計画が達成できない状況はどう考えているのか。

企画政策部長 市民病院には健全経営に努めるよう伝えてきたが、運営資金の不足が見込まれることから経営改善計画の策定を指示した。平塚市民病院は市民にとって必要な病院であり、良質で安定した医療を提供する目的に沿って努力する。

問 相模小学校の移転については、平成27年度に用地を取得して地質調査を行い、建設設計を推進する計画だが、現実的に可能なのか。

市長 用地の取得にはツインシティ事業との連携が必要不可欠である。協議・調整を行いながら移転に向けて準備を進めていく。

※ P F I (Private Finance Initiative) : 公共施設の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。
※ T P P (Trans-Pacific Partnership) : 環太平洋経済連携協定。貿易自由化を目指す経済的枠組み。

総括質問

清風クラブ

佐藤 貴子 議員

パブリックコメント

問 来年の参議院選挙から18歳の選挙権が認められる。このような若い世代に対して、市政への意見公募の制度である「パブリックコメント」を浸透させる必要性を感じるが見解を伺う。

企画政策部長 若い方に市政に対して関心を持ってもらうことは大切である。市が行う事業の概要版を作るなどの工夫をしているが、さらに興味を引き、理解される情報発信の手段を考え、あらゆる媒体の可能性を探って取り組んでみたい。

空き家対策

問 空き家対策の推進に関して、本市が喫緊に取り組むべき課題を伺う。

教育委員会に伺う

問 市民団体が不登校に関する相談や講演会を行う

議案第47号 人権擁護委員の推薦に同意

今定例会では、本市の人権擁護委員の推薦に関する議案が提出され、各氏とも適任者として同意しました。

- 宮川重信氏 (中里・再任)
- 大木和子氏 (万田・再任)
- 二見章氏 (西八幡・再任)
- 片山友美子氏 (南豊田・再任)
- 嶋津隆子氏 (榎木町)
- 鈴木俊一氏 (纏)

3月定例会では、13人の議員が市民病院の経営やまちの整備計画、教育環境、福祉政策などについて総括質問を行いました。

◆質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

する相談会や講演会を行っているが、そういった情報は学校にも伝わっているのか。

教育指導担当部長 そのような活動の案内は小中学校に配布し、学校から保護者へ渡すなどしている。市民団体との定期的な情報交換はしていないが、今後は必要に応じて連携を図ってきたい。

問 「障がい者理解」を推進するには、地域の特性をよく知る公民館が各地区のニーズをつかむ必要があるのではないか。

須藤 量久 議員

平塚市いじめ防止基本方針

問 学校、家庭、地域を含めた全体で、いじめの未然防止や早期発見等に関する研修会などに取り組むべきではないか。

教育指導担当部長 人権・道徳教育や児童生徒指導の各種研修会を通じて教職員の資質や意識の向上を図る。また、市のいじめ対策連絡協議会が持つ情報をサポート委員会や地域教育力ネットワーク協議会を通じて地域が共有することで、協力体制の構築に努める。

農業基本施策の確立

問 各地域で人・農地プラン(地域農業マスタープラン)を策定することが推奨されている。すでに策定さ

湘南フォーラム

山原 栄一 議員

住みたいまち平塚へ雇用拡大の見通しは

問 若者や働き盛り世代に選ばれるまちづくりに取り組む必要がある。これから雇用拡大の見通しを伺う。

副市長 天沼地区のまちづくりでは、大型商業施設が広がることで就業機会の創出を期待し、ツインシティ大神地区まちづくり計画では、約6千人の雇用を見込んでいる。

交通環境の改善を

問 平塚市は26万都市だが、今後は機構との情報共有を密にし、効果的に事業が展開できるように取り組んでいきたい。

副市長 真田東部地域で平成25年12月に営農組合が設立され、市は地域の農地プランを策定し、集落営農法人設立に向けた準備を支援した。その後、農業者への説明会やJAの機関紙などでこのプランを紹介したところ、複数の地域で関心が示され、現在4か所で具体的な話し合いを進めている。

シティセールス(プロモーション)推進課の設置

問 さがみ縦貫道路の開通、2020年のオリンピック・パラリンピック開催などは「ひらつか」の持つ魅力を市内外に、効果的・戦略的に発信するチャンスである。シティセールス推進課を設置してはどうか。

市長 シティプロモーションは、まちを売り出す大変有意義で、重要な手法である。組織については全庁的な取り組みになると思うので、どのような形態が望ましいかを考え、検討を進める。

を進めているのか。

副市長 浸水情報を基に原因を究明し、効果的な対策を進める。さらに、自助による減災対策を組み合わせ、浸水被害の軽減を図る。

問 平塚市総合浸水対策基本計画の進捗状況と今後の取り組みについて伺う。

副市長 浸水に対する重点対策地区の中で、唯一雨水幹線が未整備の岡崎地区では、流下能力向上のため排水路の整備に着手した。新町、中原・東中原地区では、雨水管の整備やゲートの改修をしている。今後、横内、須賀、豊田打間木・東豊田、御殿の各地区では、雨水管の整備や雨水貯留浸透施設

問 昨年の台風18号では過去最大の大雨浸水被害を受けた。どのような浸水対策を循環するバスを運行する。

大雨の浸水対策は

副市長 3月から、平塚ろう学校や平塚共済病院などを循環するバスを運行する。

内堀 祐一 議員

学校におけるいじめについて

問 いじめの現状を伺う。

教育指導担当部長 平成25年度は小学校で87件、中学校で84件発生している。

問 日常的に家庭内暴力がある家庭の子供はいじめをするといった統計もある。いじめ加害者の背景を考慮する必要があるのではないか。

教育指導担当部長 表面的な謝罪で終わりは、根本的に解決はしない。いじめを行った子供から背景を詳しく聞き取り対応する。家庭やスクールカウンセラー、

不登校について

問 不登校の現状を伺う。

教育指導担当部長 年度間に連続または断続して30日以上欠席した児童生徒は、平成25年度は小学校で83人、中学校で233人である。

問 欠席日数が30日未満で不登校とみなされない長期欠席児童生徒の状況を伺う。

教育指導担当部長 病欠欠席にも不登校の兆候が隠れていることがある。継続して月に3日欠席した児童生徒の調査を行っており、初期から迅速で温かい対応をすることで不登校の予防に

自治会組織の強化

問 国の地方創生にならぬ市内外各地域の創生をするためには、自治会をサポートすることが重要ではないか。

市民部長 特性を生かした地域づくりのためには、自治会組織の強化が必要だと認識している。特に加入の促進は重要で、転入者に加えて入る呼びかけなどとして努めている。東日本大震災以降、地域コミュニティの核となる自治会の重要性が改めて認識されている。今後とも職員が意識を持って市内の連携を進め、自治会のサポートに努めたい。

新庁舎への送迎は

問 市役所新庁舎の駐車場が完成するまで、夏場の日差しが強い時間帯だけでも西八幡臨時駐車場と新庁舎の間を送迎するサービスが必要ではないか。

総務部長 西八幡臨時駐車場は満車になることもあり、本庁舎との送迎場所や待機場所の確保に安全上の問題が予想される。公共交通機関での来庁をお願いしたい。

問 金目川水系の下流にある平塚市が浸水被害を受けるときに、上流の秦野市や伊勢原市で、一定期間雨水の放流をやめ、ためてもらうことはできないのか。

土木部長 河川への雨水放流の抑制策として、雨水の貯留、浸透施設の設置を要望していきたい。

平塚自民クラブ

白井 照人 議員

中核市への移行は

問 中核市の指定要件が人口30万人から20万人に緩和され、本市は中核市移行の資格を有する自治体となったが、考えを伺う。

市長 移行についての検討を具体的に進めている。将来にわたる負担や移行によるメリットなどを比較し判断するが、私は実を取るべきだと考えている。

問 住んでいてよかったと思えるまちをつくれれば、市民がこのまちの「営業マン」になって平塚のよさを発信してくれる。本市の魅力を戦略的に発信すべきだと思うが、考えを聞きたい。

企画政策部長 市民が行う口コミが一番強力なセールスである。市の認知度を上げる方法を市全体で考えていく必要がある。

全国体力テスト

問 このテストで神奈川県は全国46位だと聞いたが、本市の結果を聞きたい。

教育長 小中学生の男女とも全国の平均を下回っている。

問 結果を受け、授業内容はどう変わったのか。

教育長 小中学校共に授業の内容や方法、教材などに工夫をしている。

問 全国1位の福井県との違いは何か。

教育指導担当部長 神奈川

「犬の殺処分ゼロ」と宣言したが、市長は現実にはそう思っているのか。

市長 そのとおりに受け取っている。

問 ガスによる殺処分はないが、注射による処分は行われている。また、殺処分前に里親を探すボランティアの活躍を認識してほしい。

環境部長 動物虐待の防止を進めていきたい。

動物殺処分ゼロを目指して

問 動物は私たち人間にとってかけがえのない存在であり、人と動物が共生できる社会を目指すことは大変重要である。まず、本市の犬の登録数を聞きたい。

環境部長 平成25年度の登録は1万5252頭である。

問 犬は命ある生きものである。しかし、物扱いする方がいることもまた現実である。学校教育の中で、命あるものだという教育を実践できないかと思う。県は

金子 修一 議員

ツインシティ大神地区土地区画整理事業

問 事業への同意率は何%になったのか。

都市整備部長 地権者の人数割では73・9%、面積割では67・6%である。

問 3分の2の同意率を超えて組合設立申請があった際はこれを承認するのか。

都市整備部長 遅滞のないよう手続きを進めていく。

問 事業に反対する土地所有者が裁判を起こした場合は、事業は遂行できるのか。

公明 ひらつか

永田 美典 議員

見附台周辺地区の土地活用

問 見附台周辺地区の土地利用の方向性を26年度中に出すとのことだが、見解を伺う。崇善公民館は地域自治の拠点確保の観点から先行整備すべきである。市民活動センターは賃借料が高く、経費節減や効率的・効果的な運営が求められるので、崇善公民館と合築して複合施設にしたらどうか。

都市整備部長 庁内研究会

問 将来は分からないというが、市政を背負っている先ほどから何も言わない市長に答弁をお願いする。

都市整備部長 将来的ことは分からないが、適当にやっているわけではない。

小学校の宿泊を伴う修学旅行

問 全県下で行っている宿泊を伴う修学旅行を本市の小学校が実施しない理由は、

教育長 必須ではない。今後工夫しながら民間学校などの宿泊行事を実施する。

ごみ収集の民間委託

問 家庭ごみの収集に当たる職員の人件費はいくらか。

環境部長 一人平均716万円である。一部民間への委託も進めていく。

日本共産党平塚市議会議員団

渡辺 敏光 議員

地方教育行政の改革

問 教育委員長が廃止され、新教育長が首長から任命される。教育委員会が国や首長からの独立性を損なうことはないか。

学校教育部長 教育委員会が独立した執行機関であることは変わらない。

問 教育長の権限が今よりも強くなるのではないか。

学校教育部長 教育委員会は合議制である。新教育長も委員会の意思決定に反する事務執行はできない。

問 今回の改正の特徴に「新教育長へのチェック機能の強化」がある。暴走の危険性があるから強化するのではないのか。

学校教育部長 教育委員会が教育長をチェックする機能はこれまでと変わらない。

ツインシティ大神地区まちづくり計画

問 独自のアンケート調査

無所属

端 文昭 議員

平塚市民病院の経営破綻問題

問 毎年10億円を病院事業会計に投入しているにもかかわらず、運転資金不足に陥っている。昭和43年の開設以降、どれだけ資金を投入してきたのか。

市民病院事務局長 平成25年度までに負担金、補助金、

問 公営企業法の下では、事業管理者の責任と裁量で職員給与を決定できる。職員給与の増大が破綻の原因ならば、先に給与のカットをすべきではないのか。

病院事業管理者 全く考えていない。

問 経営の結果責任を示す必要がある。市長と事業管理者に自らの給与をカットする考えはないのか。

市長 私自身も給与のカットは考えていない。

住宅耐震化の行方

問 住宅耐震化率の目標達成を困難にする課題は何か。

まちづくり政策部長 特定の地区に対する耐震化事業は行っていないが、今後は策の連絡協議会を定期的に開催し、いじめ防止に関する各機関の取り組み状況、地域の課題、効果的な取り組みなどについて情報交換や協議を行い、これまでより円滑な連携が図れると考えている。

平塚市いじめ防止基本方針

問 基本方針ができたことにより、いじめ防止対策はどのように変わるのか。

教育指導担当部長 基本方針策定後は、いじめ防止対

秋澤 雅久 議員

防止基本方針

問 いじめはいじめる側が100%悪い、いじめられ

問 将来は分からないというが、市政を背負っている先ほどから何も言わない市長に答弁をお願いする。

都市整備部長 将来的ことは分からないが、適当にやっているわけではない。

小学校の宿泊を伴う修学旅行

問 全県下で行っている宿泊を伴う修学旅行を本市の小学校が実施しない理由は、

教育長 必須ではない。今後工夫しながら民間学校などの宿泊行事を実施する。

ごみ収集の民間委託

問 家庭ごみの収集に当たる職員の人件費はいくらか。

環境部長 一人平均716万円である。一部民間への委託も進めていく。

問 教育委員長が廃止され、新教育長が首長から任命される。教育委員会が国や首長からの独立性を損なうことはないか。

学校教育部長 教育委員会が独立した執行機関であることは変わらない。

問 教育長の権限が今よりも強くなるのではないか。

学校教育部長 教育委員会は合議制である。新教育長も委員会の意思決定に反する事務執行はできない。

問 今回の改正の特徴に「新教育長へのチェック機能の強化」がある。暴走の危険性があるから強化するのではないのか。

学校教育部長 教育委員会が教育長をチェックする機能はこれまでと変わらない。

ツインシティ大神地区まちづくり計画

問 独自のアンケート調査

問 出資金として合計約487億円が支出されている。

問 平成22年から地方公営企業法を全部適用して事業運営・経営をしてきているが、目的は何なのか。

市民病院事務局長 全部適用の目的は経営責任を明確にすることである。

問 経営破綻を受けて「市民病院経営非常事態宣言」を出すべきではないのか。

企画政策部長 経営破綻とならないよう長期貸付で対応していく。まだそのときではないと考えている。

問 公営企業法の下では、事業管理者の責任と裁量で職員給与を決定できる。職員給与の増大が破綻の原因ならば、先に給与のカットをすべきではないのか。

病院事業管理者 全く考えていない。

問 経営の結果責任を示す必要がある。市長と事業管理者に自らの給与をカットする考えはないのか。

市長 私自身も給与のカットは考えていない。

3月定例会 総括 質問

主な質問と答弁

無所属

鈴木 亜紀子 議員

平塚駅南口の
バリアフリー化

問 特別支援学校や福祉施設のバスが平塚駅南口のロータリーを利用するが、障がい者用乗降場所がなく危険である。南口のバリアフリー化について考えを伺う。

交通政策担当部長 駅南口

全体の整備は、厳しい財政状況から長期的な課題となっている。乗降場所を表示するカラー舗装の検討

無所属

高橋 紀英 議員

予算をかけずに
まちづくり

問 市長は、ツインシティ計画や湘南海岸公園への道の駅の整備の理由を「平塚市が持続可能なまちとなるため」としているが、これらには多くの予算が必要となる。仮に、市の想定どおりの成果や経済効果があつ

や、心のバリアフリーの周知を行っていく。

特別支援教育

問 特別支援学級を希望する児童生徒が増えている。介助員の配置人数を伺う。
教育指導担当部長 平成26年度当初は73人で、途中増員し76人となった。27年度は77人を予定している。

問 校長や特別支援学級以外の教員が、発達障がい児児童生徒に関する研修を受ける機会はあるのか。
教育指導担当部長 県教育委員会でも管理職や教員の研修会を実施しており、今後も研修を充実させたい。

障がい者の選挙参加

問 本市には視覚障がいを持つ有権者が600人以上いる。点字の選挙公報の普及にもっと取り組むべきではないか。
選挙管理委員会事務局長 法律上の決まりはないが任意で点字版を作成している。

たとしても、少子高齢化時代に、景気が右肩上がりの時代の行政運営をすることには違和感を覚える。そこで、港地区を例に、予算を

かけずに進められるまちづくりについて考えたい。平塚市のまちづくりで、港地区はどのような位置づけになっているのか。
産業振興部長 さがみ縦貫道路の開通などにより、港地区への集客力は高まっている。歴史・文化、漁業や海の恵みなどを活用し、来訪者が楽しめる場づくりを

音声・点字

議会だより

目の不自由な方に市議会の活動をお知らせする、朗読版と点字版の議会だよりを作成しています。

ご希望の方には郵送します。お近くに必要な方がいる場合は、ご案内ください。



【問い合わせ先】議会局 (☎21-8791)

無所属

江口 友子 議員

市民病院の経営破綻
人件費削減着手せず

問 平塚市民病院の平成30年度までの累積赤字35億円を穴埋めすべく、市はその全額を貸し付けるといふ。市民病院は、人件費削減や病院経営責任者のボーナスカットをしてきたのか。
市民病院事務局長 給与削減

進めることで、本市の魅力を一層高めることができる。拠点になることを認識している。港地区の観光資源をどう認識し、活用するのか。
産業振興部長 港地区には

シラスの直売所や魚屋、船宿、浜降り祭など港町らしい特徴がある。それらを生かした6次産業などによる新たな商品開発や、魅力ある店舗の誘導を図り、観光客を受け入れる施設の拡充・整備を促進し、地区内の回遊性を高めて、にぎわいの創出につなげたい。



経営が破綻する中で建て替えが進む市民病院

問 過日、病院トップは、がん治療に関する国指定の取得について「早くやりたい」と公言。ところが、この指定を受けるためには医療スタッフの配置が不可欠で、人件費が増加することから、市に提出した経営改善計画書の中では慎重な態度を示している。これは矛盾ではないか。
病院事業管理者 書類上では慎重に検討する」とした

3月定例会の質問者と主な項目

()内は質問時間

代表質問	質問内容	質問者	主な項目		
坂間 正昭：清風クラブ (40分)	1 平成27年度当初予算編成について 2 まちづくりについて (1) ツインシティ整備計画 (2) まちづくりの展望 3 市民病院について (1) 経営計画と今後の方向性 4 教育環境について (1) 地域との連携 5 減災対策について (1) 自然災害対策 (2) 消防活動支援	岩田 耕平：平塚市民クラブ (30分)	1 市長に問う (1) 市長4年間の取り組みと今後について ア 平塚市総合計画改訂基本計画 イ 平塚市総合計画平成27年度版実施計画(案) ウ ひらつか協働経営プラン2015 (2) 平成27年度当初予算(案)について 2 懸案事項について (1) 人口減少問題への処方箋 (2) 都市間競争に負けないために	1 いじめについて (2) 不登校について 2 地域の活性化 (1) 自治会組織の強化 (2) 地域商店の重要性	
府川 正明：湘南フォーラム (40分)	1 市長に問う (1) 平成27年度当初予算(案) (2) ひらつか協働経営プラン2015 平塚市行財政改革実施計画(案) (3) 契約事務事業 (4) 地震等被災地支援事業 (5) 高齢者福祉政策 2 平塚市総合計画平成27年度版実施計画(案) 3 地球温暖化対策 4 人口減少社会に向けて	松本 敏子：日本共産党平塚市議会議員団 (30分)	1 落合市長一期を振り返って (1) 当初予算説明から ア 市長マニフェストに対する自らの評価と今後の課題 イ 子育て支援策 ウ 地方消費税交付金について 2 平塚市の農業の展望 (1) TPPと平塚市の農業について 3 平塚市民病院経営計画	金子 修一：平塚市民クラブ (20分)	1 ツインシティ大神地区土地区画整理事業 2 市内小学校の宿泊を伴う修学旅行 3 家庭ごみ収集の民間委託
鈴木 晴男：公明ひらつか (40分)	1 市長に問う (1) 平成26年度3月補正予算と平成27年度予算から (2) ツインシティ整備推進事業 (3) 市民病院 2 教育長に問う (1) 教育委員会制度改革に対する認識と考え方 (2) 各校の教育課程の独自性 (3) 増加傾向にある発達障がい児童生徒に対する認識と対応	佐藤 貴子：清風クラブ (25分)	1 「住んでよかった」と思えるまちに (1) 平塚市の進む方向性 (2) 具体策は 2 小中学生の体力向上について 3 愛玩動物殺処分ゼロを目指して (1) 市ができること	秋澤 雅久：公明ひらつか (15分)	1 議案第12号 平塚市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例 2 平塚市いじめ防止基本方針について
		総括質問	白井 照人：平塚市民クラブ (25分)	端 文昭：無所属 (15分)	1 ツインシティ大神地区土地区画整理事業 2 平塚市民病院の経営破綻問題 3 教育行政の諸問題 (1) 平塚市立小学校児童数の減少問題 (2) 児童・生徒の長期欠席
			永田 美典：公明ひらつか (20分)	鈴木 亜紀子：無所属 (15分)	1 障がい児者施策 (1) 南口駅前ロータリーのバリアフリーについて (2) 特別支援教育について (3) 選挙について
			渡辺 敏光：日本共産党平塚市議会議員団 (15分)	高橋 紀英：無所属 (15分)	1 港地区から発信するまちづくり (1) 歴史と特徴 (2) 魅力ある観光資源
			須藤 量久：清風クラブ (25分)	江口 友子：無所属 (15分)	1 平塚市民病院の経営破綻と今後について (1) 経営破綻の原因は 2 平塚総合体育館温水プールで起きた37歳女性の溺死事故について (1) 事故発生時の状況
			内堀 祐一：湘南フォーラム (20分)		
			山原 栄一：湘南フォーラム (30分)		
			1 「住みたいまち平塚」をめざして (1) 若者や働き盛り世代に選ばれるまちづ		

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の委員会に付託して審査を行いました。

総務経済常任委員会

議案9件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願4件を審査し、すべて継続審査とすべきものと決定しました。

◆主な質疑

●議案第45号「工事請負契約の締結について(競輪場メインスタンド整備事業(解体工事))」
問 解体時のアスベストについて配慮しているのか。
答 アスベストは図面などによる調査では見つからない。見えない部分で使われていた場合は飛散防止を図り適正に処理する。

●議案第46号「工事請負変更契約の締結について(左岸導流堤災害復旧工事)」
問 一昨年の台風で倒壊した相模川河口の導流堤が、復旧工事を前に、昨年10月の台風でさらに損壊した。台風が来る前に着工できなかったのか。
答 5月に契約し、濁水期の10月から着工を予定していたところ新たな台風の被害を受けてしまった。



相模川河口の左岸導流堤

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市税収納および滞納整理事業に約2億4千万円が計上され、マイナンバー(社会保障・税番号)制度に伴ってシステムを改修するが、効果を得るのか。
答 確定申告書などに番号が記載され、作業の効率や正確性が向上する。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民・企業・大学交流事業に254万円が計上されている。平成27年度は本市と東海大学の交流提携30周年だが、何か記念となる事業を行うのか。
答 海洋学部の博物館で市内小学生向けの見学会を開く、大学の貴重な文献資料を美術館で展示するといった9事業を考えている。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民相談事業に前年度比45%増の約800万円が計上されている。市の再任用職員の任用期間が満了するため、引き続き同じ方を嘱託員とするが、これはどのような理由によるものか。
答 再任用職員の任用期間は5年間で、今回その期限となったが、相談業務に知識や経験がある代わりの人員がいいため、従来からの職員を1年間嘱託員として雇用するものである。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民活動推進費の増が計上されている。本市で囲碁まつりが始まって20年が経つが、行政の行う催しは毎年同じような内容を繰り返しているため、規模が縮小する懸念がある。今後事業を継続的に続けるための考えを聞きたい。
答 日本棋院はもちろんだが、平塚にあった木谷道場の門下の方も実行委員会に入り、意見をいただく環境を作っている。

請願・陳情を市議会へ

みなさんの意見や要望を市政などに反映させる方法として、請願や陳情があります。請願や陳情はどなたでも提出することができます。

■請願書・陳情書の書き方

請願書・陳情書には、その趣旨や、提出者の住所、氏名(団体名・役職名)などを記載し、押印して平塚市議会議長あてに提出してください。請願書の提出には市議会議員の紹介が必要です。なお、請願・陳情者が多数の場合は、「署名簿」を添付することができます。



【問い合わせ先】議会局 (☎21-8791)

都市建設常任委員会

議案9件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑

●議案第27号「平塚市まちづくり条例の一部を改正する条例」
問 開発面積が25000平方メートルの場合、規定に従って150平方メートルの公園となり、非常に小規模で利便性がよくないためである。
答 例え2500平方メートルの開発の場合、規定に従って150平方メートルの公園となり、非常に小規模で利便性がよくないためである。

●議案第27号「平塚市まちづくり条例の一部を改正する条例」
問 昨年度から周辺の市町村でもそのような流れが目立ってきた。自治会の意見を聞き、検討を進めたい。
答 昨年度から周辺の市町村でもそのような流れが目立ってきた。自治会の意見を聞き、検討を進めたい。

●議案第27号「平塚市まちづくり条例の一部を改正する条例」
問 防犯施設整備事業に6788万円計上されている。自治会の防犯灯を市が引き取り、一括してLED化し、管理してはどうか。
答 昨年度から周辺の市町村でもそのような流れが目立ってきた。自治会の意見を聞き、検討を進めたい。

●議案第46号「工事請負変更契約の締結について(左岸導流堤災害復旧工事)」
問 放置自転車等対策事業に約5千万円が計上されているが、駐輪場の整備と放置禁止区域の拡大についてどう考えているのか。
答 平塚駅北口の駐輪場の整備は完了したが、南口は足りない。民間事業者に整備を促す。放置禁止区域は、放置自転車が多いエリアを対象に平成27年4月1日から拡大したが、当面はこれ以上拡大しない。

●議案第18号「地方教育行政制度の改革に伴う関係条例の整備に関する条例」
問 地方教育行政制度改革によって、地方公共団体の市長部局に総合教育会議が設置されるが、これはどのようなメンバーで、いつごろ開催していくのか。
答 メンバーは、市長と教育長と教育委員である。時期については、総合教育会議の施行が4月1日からで、その後会議の運営や規定を決めていく。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民相談事業に前年度比45%増の約800万円が計上されている。市の再任用職員の任用期間が満了するため、引き続き同じ方を嘱託員とするが、これはどのような理由によるものか。
答 再任用職員の任用期間は5年間で、今回その期限となったが、相談業務に知識や経験がある代わりの人員がいいため、従来からの職員を1年間嘱託員として雇用するものである。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民相談事業に前年度比45%増の約800万円が計上されている。市の再任用職員の任用期間が満了するため、引き続き同じ方を嘱託員とするが、これはどのような理由によるものか。
答 再任用職員の任用期間は5年間で、今回その期限となったが、相談業務に知識や経験がある代わりの人員がいいため、従来からの職員を1年間嘱託員として雇用するものである。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民活動推進費の増が計上されている。本市で囲碁まつりが始まって20年が経つが、行政の行う催しは毎年同じような内容を繰り返しているため、規模が縮小する懸念がある。今後事業を継続的に続けるための考えを聞きたい。
答 日本棋院はもちろんだが、平塚にあった木谷道場の門下の方も実行委員会に入り、意見をいただく環境を作っている。



大入りの囲碁まつり千面打ち会場



LED化された防犯街路灯

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 道路の改修事業に2億3千万円計上されている。平成26年度に緊急輸送路と幹線道路の路面下の空洞化調査を行ったが、27年度はどのように管理するのか。
答 緊急に措置すべき箇所は7か所あり、1か所は修繕済みで、残りは原因究明

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民相談事業に前年度比45%増の約800万円が計上されている。市の再任用職員の任用期間が満了するため、引き続き同じ方を嘱託員とするが、これはどのような理由によるものか。
答 再任用職員の任用期間は5年間で、今回その期限となったが、相談業務に知識や経験がある代わりの人員がいいため、従来からの職員を1年間嘱託員として雇用するものである。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民相談事業に前年度比45%増の約800万円が計上されている。市の再任用職員の任用期間が満了するため、引き続き同じ方を嘱託員とするが、これはどのような理由によるものか。
答 再任用職員の任用期間は5年間で、今回その期限となったが、相談業務に知識や経験がある代わりの人員がいいため、従来からの職員を1年間嘱託員として雇用するものである。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民相談事業に前年度比45%増の約800万円が計上されている。市の再任用職員の任用期間が満了のため、引き続き同じ方を嘱託員とするが、これはどのような理由によるものか。
答 再任用職員の任用期間は5年間で、今回その期限となったが、相談業務に知識や経験がある代わりの人員がいいため、従来からの職員を1年間嘱託員として雇用するものである。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民活動推進費の増が計上されている。本市で囲碁まつりが始まって20年が経つが、行政の行う催しは毎年同じような内容を繰り返しているため、規模が縮小する懸念がある。今後事業を継続的に続けるための考えを聞きたい。
答 日本棋院はもちろんだが、平塚にあった木谷道場の門下の方も実行委員会に入り、意見をいただく環境を作っている。

●議案第36号「平成27年度平塚市一般会計予算」
問 市民活動推進費の増が計上されている。本市で囲碁まつりが始まって20年が経つが、行政の行う催しは毎年同じような内容を繰り返しているため、規模が縮小する懸念がある。今後事業を継続的に続けるための考えを聞きたい。
答 日本棋院はもちろんだが、平塚にあった木谷道場の門下の方も実行委員会に入り、意見をいただく環境を作っている。

議案審議の結果

○は賛成、×は反対
清=清風クラブ、湘=湘南フォーラム、自=平塚市民クラブ、公=公明ひらつか、共=日本共産党平塚市議会議員団、A~D=無所属議員

市長提出議案

議案番号	件名	清	湘	自	公	共	A	B	C	D	結果
第1号	損害の賠償について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第2号	平成26年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	×	×	○	×	可決
第3号	平成26年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第4号	平成26年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第5号	平成26年度平塚市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第6号	平成26年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第7号	平成26年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第8号	平成26年度平塚市農業集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第9号	平成26年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第10号	平成26年度平塚市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第11号	平塚市小学校就学前子どもの教育及び保育に関する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第12号	平塚市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第13号	平塚市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第14号	工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第15号	平塚市教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例	○	○	○	○	×	○	×	○	○	可決
第16号	平塚市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	○	○	○	○	×	○	×	○	○	可決
第17号	平塚市保育所設置条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第18号	地方教育行政制度の改革に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	×	○	×	○	○	可決
第19号	平塚市行政手続条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第20号	平塚市情報公開条例及び平塚市個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第21号	平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第22号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第23号	平塚市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第24号	平塚市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第25号	平塚市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第26号	平塚市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第27号	平塚市まちづくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	×	×	○	×	可決
第28号	平塚市建築基準条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案番号	件名	清	湘	自	公	共	A	B	C	D	結果
第29号	平塚市立幼稚園の保育料の徴収に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第30号	和解契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第31号	平塚市、大磯町及び二宮町消防通信指令事務協議会規約の一部変更についての協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第32号	土地改良事業計画概要について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第33号	町の区域の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第34号	平成26年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	×	×	○	×	可決
第35号	平成26年度平塚市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	×	×	○	×	可決
第36号	平成27年度平塚市一般会計予算	○	○	○	○	×	×	×	○	×	可決
第37号	平成27年度平塚市競輪事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第38号	平成27年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第39号	平成27年度平塚市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第40号	平成27年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第41号	平成27年度平塚市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第42号	平成27年度平塚市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第43号	平成27年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第44号	平成27年度平塚市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	×	可決
第45号	工事請負契約の締結について〔競輪場メインスタンド整備事業(解体工事)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第46号	工事請負変更契約の締結について〔左岸導流堤災害復旧工事〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第47号	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

議員提出議案

会議案番号	件名	清	湘	自	公	共	A	B	C	D	結果
第1号	平塚市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第2号	「都市再生機構」賃貸住宅の家賃制度の現行維持を求める意見書	×	×	○	×	○	○	○	○	○	否決

※平成26年会議案第9号「平塚市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」については、継続審査となりました。

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
平成25年第3号	神奈川県に対し公契約条例を制定するよう意見書の提出を求める請願	総務経済常任委員会	継続審査
平成26年第2号	特定秘密保護法の廃止を求める意見書提出を要請する請願書	総務経済常任委員会	継続審査
平成26年第3号	特定秘密保護法の廃止を国に求める意見書提出を要請する請願	総務経済常任委員会	継続審査
平成27年第1号	建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書提出を求める請願	総務経済常任委員会	継続審査

市議会からのお知らせ

【問い合わせ先】 議会局 (☎21-8791)

傍聴のご案内

市議会の本会議や委員会はどなたでも傍聴できます。市役所本館8階の議場にお越しください。車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席も設けています。

議会中継

定例会本会議の様子は、ケーブルテレビ(SCN)で生中継と当日夜の録画放送をします。インターネットでは、ライブ配信と録画映像の配信を行っています。

次の市議会は

5月臨時会は5月中旬、6月定例会は6月上旬から始まります。

統一地方選挙のため、今後の議会の日程は5月上旬に決まります。ホームページをご覧ください。議会局にお問い合わせください。



会派と所属議員

清風クラブ

数田俊樹 佐藤貴子
坂間正昭 野崎審也
黒部栄三 須藤量久
片倉章博

平塚市民クラブ

白井照人 出縄喜文
岩田耕平 吉野和美
金子修一

日本共産党平塚市議会議員団

渡辺敏光 高山和義
松本敏子

湘南フォーラム

米村和彦 内堀祐一
小泉春雄 府川正明
山原栄一 出村 光

公明ひらつか

秋澤雅久 小笠原千恵美
伊東尚美 鈴木晴男
永田美典

無所属

A 端 文昭 B 鈴木亜紀子
C 高橋紀英 D 江口友子